

委員会提出議案第1号

障害者総合支援法案に「骨格提言」を最大限反映させることを求める意見書  
上記の議案を提出する。

平成24年5月30日

保健福祉委員会委員長 大槻 城一

杉並区議会議長 藤本 なおや 様

## 障害者総合支援法案に「骨格提言」を最大限反映させることを求める意見書

平成22年1月より障害者及び関係者が過半数参加した「障がい者制度改革推進会議」が開催され、平成23年8月5日に改正障害者基本法が施行された。また、その下に障害者、家族、事業者、自治体首長、学識経験者55名からなる「総合福祉部会」がおかれ、8月30日に「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」（以下「骨格提言」）が会の総意としてまとめられ、内閣府特命担当大臣に提出された。

その後、厚生労働省が法案化を進めてきたが、平成24年2月8日に示された法案は、「骨格提言」が十分に反映された内容になっていない。その後いくつかの修正がなされたうえで、これまでの「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（以下「障害者総合支援法」）と改める法案が3月13日に国会に提出され、4月26日に衆議院本会議で修正の上可決され、現在参議院において審議中と聞いている。議論を経て修正を重ねる中で、法案は改善されていると受け止めているが、「骨格提言」を反映させる余地はなお残されていると認識している。

よって、杉並区議会は、国会及び政府に対し、下記について要望する。

### 記

- 1 障害者総合支援法案に「骨格提言」を最大限反映させること。
- 2 障害者施策の前進にあたっては、地方自治体の財源の確保について十分に配慮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年5月30日

杉並区議会議長名

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
内閣府特命担当大臣  
(防災、「新しい公共」、男女共同参画)  
財務大臣  
厚生労働大臣

} あて